

報道関係各位

2015年2月13日

産業復興支援基金「一般財団法人 東北共益投資基金」

**福島原発避難者が手掛ける
牧場経営および乳加工品製造・販売事業
「カシワダイリンクス」を支援**

福島原発避難移住者の事業開始資金を支援

「共益投資」の概念で東日本大震災の被災地復興を支援する基金「一般財団法人東北共益投資基金」(東京都千代田区、代表理事:井上義雄)は、「株式会社カシワダイリンクス」(広島県神石郡神石高原町、代表者:相馬幸香)に、福島原発避難者による他地域での牧場経営の運営支援のため、2000万円を“基盤資本”として資金拠出したことを発表しました。事業地は広島県になりますが、原発避難者を受け入れ、新しいコミュニティを別の土地につくりだして持続的な発展を目指す新しい形の震災からの復興支援として位置付けております。また中国地方の山間部の地方創生案件としても期待されます。

当該事業は、旧相馬藩の相馬藩主家 34 代目相馬行胤(みちたね)氏が 2013 年より一家で広島県神石高原町に移住し、被災者の移住、就業支援の推進をはじめたことから検討がスタートされました。その中で原発避難者を全国各地で受け入れ、全国に「相馬ヴィレッジ」をつくることを全体ビジョンとして、その第一プロジェクトと位置付けて事業計画を作成したところに始まります。相馬氏は酪農および馬の飼育事業の経験を有し計画の段階から神石高原有志メンバーと一緒に、当該地域再生の主要事業としても本事業を位置づけ計画立案をまいりました。そして地域再生の全体計画がスタートして当該事業の開始も現実的になったこの時点で運営資金の支援のはこびとなりました。今後は事業展開を確認しながら追加の支援実行も検討してまいります。

神石高原地域再生事業全体としても、中国地方の消滅可能性が高い地域の再生を目指し、地元公共団体・若者などを巻き込んで行われているもので、地方創生の事例として期待されます。

支援案件の今後の具体的な進捗については、当基金の Web サイト(<http://www.kyoueki.jp/>)にて、随時、お知らせする予定です。

<株式会社 カシワダイリンクス 団体および事業概要>

所在地 : 広島県神石郡神石高原町

代表者 : 相馬幸香

本件に関する問合せ先:

一般財団法人 東北共益投資基金 担当:吉田(よしだ)

Tel : 03-5275-3155 E-Mail : info@kyoueki.jp

「神石高原における運営牧場イメージ(改修工事实行中)」



■ **東北共益投資基金について**

寄付金を原資に、新しい地域経済の担い手になる「共益事業」に資本参加、経営支援を行う新しいタイプの基金です。その特徴は、(1)コミュニティの新生を視野に入れた新しい地域経済をリードする共益性高い事業者・団体への「共益投資」を行うこと、(2)地域固有の価値を発揮できるように、商品開発や販路拡大のノウハウや、事業体の経営支援を含めた「バリューアップ支援」を積極的に行うこと、(3)5年後をめどに投資した資本を地元等にバトンタッチし、償還された資金を東北地域で活動をする非営利組織(NPO等)に再投資をする構想である3点です。

当基金では、災害支援団体 Civic Force や「ユニクロ 復興応援プロジェクト」等の協力により3億円の資金を調達し、既に12案件への共益投資を行っています。さらに「復興起業キャピタル」を創設し、スタートアップ案件を2件開始しています。詳しくは、www.kyoueki.jp をご覧ください。

■ **支援対象(発表済の12案件・2プログラム)**

○ **雄勝硯生産販売協同組合**

＜「文房四宝」の硯の伝統工芸復活と「硯石の食器」の新たな事業の立ち上げを支援＞

600年の歴史を有する雄勝の硯事業者(国内生産量の約90%を占める)の復活を支援。協同組合を中心に生産設備を共同利用するほか、硯や関連商品の販売を共同で行う協業化も試みていく方針。また、伝統工芸の技の展開による新事業「硯石の食器」で、地元での雇用の拡大を計画。

－投資金額： 3,000万円を私募債形式で引受

－各種支援： 経営アドバイザーを派遣、設備機器資材の復旧調達、新たな事業の立ち上げ計画や販路拡大等を支援

○ **佐藤造船所**

＜石巻の養殖・沿岸漁業と水産加工業の生産活動の環を支える造船所の復興を支援＞

石巻地域における中小船舶の修理・整備を行う機能の回復の担い手として支援。漁業と水産加工業のサプライチェーンをつなぐ造船事業者の復興の輪が広がることを期待。

－投資金額： 2,000万円の出資（父より事業を引き継ぐ佐藤兄弟が株式会社を設立するにあたり、当基金より中核となる資本として資金拠出）

－各種支援： 両氏を支える経営陣の組成等による経営サポート、復興事業計画づくり等を支援

○ **及川電機**

＜石巻の水産業を支える船舶機器事業のさきがけ再起を支援＞

石巻地域の造船関連業者協議会会長として、船舶のモーター等のメンテナンスの地域での引受役、地元の大手企業に関係する中小事業者のとりまとめ役の担い手として支援。二重ローン問題に取り組む、さきがけの事例となることを期待。

－投資金額： 1,800万円の私募債引受

（金融庁の「資本性借入金の活用」に該当する劣後条件での引受）

－各種支援： 経営参与を派遣、同社の経営の次世代への継承も視野に入れた、経営・事業支援

○ トラスト

＜電子機器の受託生産サービス(EMS)事業の再興と製造業生態系構築への新展開を支援＞

宮城県亘理郡のEMS製造企業が、独自の技術とノウハウを活かして事業の再興とともに新たな展開を図り雇用を拡大し、地元の関連事業者と協同展開していくことを支援。“基盤資本”の拠出により、政府機構や民間銀行の復興金融対応が進むことや、地域の中小の製造業の生き残りや成長展開のビジネスモデルの一つとなることを期待。

－投資金額： 1,000 万円の出資

－各種支援： 経営アドバイザーを派遣、財務再構築や事業の新展開等を支援

○ 女川町宿泊村協同組合

＜新たに設立した協同組合の、復旧を超えた観光誘致の新展開の構想を支援＞

前営業地での復旧が困難な4名の旅館経営者が協同で、トレーラーハウス方式により早期に業務再開して復興需要に対応し、観光協会や町内の地場産業等と協力しながら、復旧を超えた観光誘致の新展開の構想を進めていくことを支援。グループ補助金対象外の共用設備の初期投資分を拠出。

－投資金額： 500 万円を私募債形式で引受

－各種支援： 女川町復興連絡協議会・戦略室や地元信用金庫と連携

○ NPO 法人 TATAKIAGE Japan

＜起業家応援のためのコワーキングスペース運営を支援＞

共に切磋琢磨し、日本に変革を促す起業家を輩出することを目指し、起業家の交流や協働を促進するコワーキングスペースの運営資金を拠出。新しい産業を地元企業の方々と共に創造する。

－投資金額： 500 万円を私募債形式で引受

－各種支援： 経営アドバイザーを派遣、事業計画の策定・実行の経営・バリューアップ支援

○ NPO 法人 オン・ザ・ロード

＜石巻市に建設する復興複合施設「ロングビーチハウス」建築費及び開業準備費を支援＞

「観光」「産業」「教育」の効果促進を目指し、地域の方と持続可能な復興のシンボルとなるよう協同運営していく複合施設建築資金を拠出。

－投資金額： 1,000 万円を私募債形式で引受

－各種支援： 経営アドバイザーを派遣、事業計画の策定・実行の経営・バリューアップ支援

■ “「三陸リアス復興資本」の環”プログラム

東北共益投資基金が提唱する、復興に不可欠な“復興資本”と“復興融資”の投融資の連携のための新たな金融プラットフォーム構想。復興を加速する目的で、東北共益投資基金が、「三陸リアス復興資本」枠として5千万円を設定しています。

○ 釜石ヒカリフーズ

＜地域の雇用維持と付加価値を高める地域密着型の水産加工の興業を支援＞

大震災を受けて撤退する企業もある中、地元の漁連・漁協とも連携して地元の海産物を用いた付加価値の高い水産加工業を興業し、地域の雇用を維持することを支援。被災して撤退する企業の後を

受け継ぐ意味合いがあるが、新規に会社を設立する場合は、国のグループ補助金の対象とはならない等、公的な対処には空白地帯があることに対応。

－投資金額： 1,300 万円の出資

－各種支援： 経営アドバイザーを派遣、事業計画の策定や販路拡大のための関係構築等を支援

○ **三陸いりや水産**

＜地域資源の連携した活用で新たな地域ブランドの創生へ次世代の地域活性化の取組を支援＞

震災を機に家族の故郷の釜石に戻り、地元と域外の両方の視点や経験を持った次世代の水産加工業者が新たな発想や異業種との連携により商品開発・販路拡大し、地域ブランドの創生や地域活性化を進める取り組みを支援。“成長資本”を拠出し、県内地方銀行と投融资の連携を実現。

－投資金額： 1,000 万円の出資(二段階で資金拠出)、沼津法人会も連携して釜石市に指定寄付

－各種支援： 経営アドバイザーを派遣、資金調達の根幹となる事業計画や財務構築等を支援

■ 「復興起業キャピタル」プログラム

「共益投資」による東北の被災地での次世代の起業への「成長資本」提供を目的に、起業タイプの案件に、出資または私募債で 500 万円の枠内でスタートアップの資本を提供するプログラム。東北共益投資基金の関係者等による経営・事業支援のほか、各種支援機関や金融機関への橋渡しも行っていく方針です。

○第一号案件として、新たな水産加工業「**森の漁り火工房**」(NPO法人ピースネイチャーラボ(宮城県))、気仙沼・南三陸等の海産物を同地域の森林の間伐材を活用して展開する燻製事業の立ち上げに 500 万円を拠出しています。

○第二号案件として、「**株式会社 onagawa factory**」(宮城県)、ものづくりを通じた被災者の経済的自立支援としてスタートしたプロジェクトの、次世代の産業としての確立に向けた法人化と新たな手工芸品などの開発や販路拡大などのバリューアップへの取り組みに 500 万円を拠出しています。

○第三号案件として、「**再生の街プロジェクト**」(被災事業所復興支援室(宮城県))、再生可能エネルギーの普及と被災地の産業の再生を推進するため 太陽光パネルの調達資金に300万円を拠出しています。

以 上